

# ラトビア月報

【2022年10月】



2022年（令和4年）11月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ 第14回国会選挙の実施 (P. 1)

### 【経済】

- ・ 最低月給は2023年より620ユーロ、2024年より700ユーロ
- ・ ラトビアの税制はOECD加盟国中第2位 (P. 3)

### 【外交】

- ・ 日本・ラトビア間でワーキング・ホリデー協定の締結
- ・ 吉川外務大臣政務官のリンケービッチ外務大臣表敬
- ・ 第3回日バルト協力対話の開催 (P. 5)

### 【その他】

- ・ リガの戦勝公園にあったソ連記念碑の彫像解体作業を完了 (P. 9)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## — 政治 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆第14回国会選挙の実施

10月1日、第14回国会選挙が実施された。2日に中央選挙管理委員会の発表した暫定結果（その後確定）によると、各政党の議席数（全100議席）は以下のとおり：

「新・統一」（中道右派）	26議席（18議席増）
「緑と農民連合」（中道右派）	16議席（5議席増）
「統一リスト」（中道右派）	15議席（前回議席なし）
「ナショナル・アライアンス」（右派）	13議席（増減なし）
「安定のために」（中道）	11議席（前回議席なし）
「進歩党」（中道左派）	10議席（前回議席なし）
「LPV」（右派）	9議席（前回議席なし）

（括弧内は第13回国会議席数との比較）

前回第13回国会選挙後の連立与党で最小議席数であった「新・統一」が18議席増の26議席を獲得し、第1党となった。また、前回選挙で最大議席数を獲得した親露派の最大野党「調和」は議席を獲得できなかった一方で、野党で2番目に大きかった「緑と農民連合」が5議席増の16議席を獲得し、第2党となった。連立与党の1つであった「ナショナル・アライアンス」は前回選挙と同様に13議席を獲得した。

「統一リスト」、「安定のために」、「進歩党」及び「LVP（ラトビア・ファースト）」がそれぞれ15議席、11議席、10議席及び9議席を獲得し、前回議席を有していなかった政党が合計45議席を獲得した。一方で、連立与党であった「新保守党」及び「発展・For！」も獲得票率が5%に満たず議席を獲得できなかった。

今回の国会選挙の投票率は59.43%であり、2010年に行われ投票率が63.12%であった第10回国会選挙以来の投票率の高さとなった。（2011年の第11回国会選挙、2014年の第12回国会選挙及び2018年の第13回国会選挙の投票率はそれぞれ57.99%、56.49%及び54.56%であった。）

10月17日、中央選挙管理委員会は第14回国会選挙の結果を承認し、選出された議員名を発表した。現政権の閣僚で選出されたのは「新・統一」所属のカリンシュ首相及びリンケービッチ外務大臣、「ナショナル・アライアンス」所属のインドリクソーネ経済大臣及びプントウリス文化大臣のみとなった。

#### ◆ウルバノビッチ「調和」党首の辞任

10月7日、ウルバノビッチ「調和」党首は、第14回国会選挙で議席を獲得できず、大敗した責任を取って辞任した。また、同氏は11月26日に開催予定の党大会における党首選にも立候補しない意向を示した。同氏は1994年から国会議員を務めていた。

### ◆政府はEUに提出する一般政府予算案計画を承認

10月11日、政府はEUに提出する一般政府予算案計画を承認した。EUの安定・成長協定（Stability and Growth Pact）によると、EU加盟国は毎年10月15日までに翌年の一般政府予算案計画を提出しなければならない。今年は国会選挙が行われたため、例年と異なり、財務省が更新したマクロ経済の情報、国庫庁の1月から7月までのデータ、9月27日までに行われた政府の決定事項等を基に策定された。

同計画は、2022年～2025年までの財政赤字は対GDP比でそれぞれ2022年から順に7.0%、3.3%、0.7%及び0.2%になると予測している。

### ◆国会は利益代表者公開法を可決

10月13日、国会は利益代表者公開法案（いわゆる「ロビー法案」）を可決した。同法の目的は、公的決定事項の発議・策定・採択等に関する利益代表者や公共機関に対する国民の信頼を促進することにより、利益代表者のプロセスの透明性を保障するとともに、全ての利益代表者が利害関係に公正かつ平等に関与する機会を確保することである。ラトビアはこれらの規則が欠如していることに関して国際機関から繰り返し非難されている。

同法では利益代表者の目的や活動を申告する義務、利益代表者及び公共機関がプロセスの期間中に遵守しなければならない義務及び制約が定められている。

政府は2024年以降毎年国会に対し、同法の目的達成のためにそれまでに行った活動及びその後行う活動に関する報告書を提出しなければならない。利益代表者公開法案は2023年1月1日より施行され、利益代表者の登録及び申告制度は2025年9月1日に運用を開始する。

### ◆有罪判決を受けた欧州議会議員は議員権限を失う

10月27日、国会は、ラトビアの国会議員と同様に、ラトビアから選出された欧州議会議員が有罪判決を下された場合、その欧州議会議員は議員権限を失う改正法案を可決した。同時に、ソ連の国家保安委員会（KGB）、ラトビア・ソビエト社会主義共和国の保安庁、諜報員若しくは防諜員だったEU市民は欧州議会選挙に立候補すること又は欧州議員として選出されることを禁止される。またこの法案は1991年1月13日以降、CPSU（ソビエト連邦共産党）等で活動していた者にも適用され、これにより、ラトビアから選出されたジュダノカ欧州議会議員は次回の欧州議会選挙でラトビアから立候補することはできなくなる。次回の欧州議会選挙は2024年に実施される予定。

### ◆飲酒運転を行政罰から刑罰に

10月27日、国会は、血中アルコール濃度が0.15%以上の飲酒運転及び薬物等の影響下での運転に対して、5年間の運転禁止処分とともに、1年以内の自由剥奪、短期自由剥奪、保護観察、社会奉仕又は罰金等の刑罰を科す改正道路交通法案を可決した。また、飲酒運転をした人、またはアルコール・薬物検査等を拒否した人は保有する車両を没収される。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆最低月給は 2023 年より 620 ユーロ、2024 年より 700 ユーロ

10 月 27 日、国会は、物価が高騰する中で低所得者を支援するため、最低月給を 2023 年より 620 ユーロ、2024 年より 700 ユーロとする改正労働法案を可決した。現在の最低月給は 500 ユーロ。

#### ◆ラトビアの税制は OECD 加盟国中第 2 位

10 月 17 日、アメリカのシンクタンク「Tax Foundation」の「International Tax Competitiveness Index 2022」によると、ラトビアは OECD 加盟国中 2 番目に競争力の高い税制を有している。同ランキングは法人税、所得税、付加価値税、固定資産税及び国際課税規則等を基に作成されている。ラトビアは総合評価が第 2 位、法人税が第 1 位、所得税が第 4 位、付加価値税が第 26 位、固定資産税が第 5 位及び国際課税規則が第 9 位であった。総合評価では第 1 位がエストニア、第 3 位がニュージーランドであった。ラトビアは 2021 年も総合評価で第 2 位、2020 年は総合評価で第 3 位であった。

#### ◆2022 年 9 月の失業率は 5.7%

10 月 7 日、国家雇用庁は 2022 年 9 月末の失業率は前月末比 0.1%ポイント減の 5.7% になったと発表した。地域別では、リガ地方が 4.2% (0.2%ポイント減) で最低となり、ラトガレ地方が 12.4% (0.2%ポイント減) で最大となった。また、ビゼメ地方が 5.9% (0.1%ポイント減)、クルゼメ地方が 5.6% (0.1%ポイント減)、ゼムガレ地方が 5.3% (0.1%ポイント減) となった。同庁に登録された失業者は 50,194 人 (1,333 人減) となった (括弧内は 2022 年 8 月末比)。

#### ◆2022 年 9 月の消費者物価上昇率は 22.2%

10 月 10 日、中央統計局は、2022 年 9 月の消費者物価上昇率が前年同月比 22.2%、前月比では 1.6% になったと発表した。前年同月比 22.2% の上昇は、月毎のデータのある 1998 年 1 月以降で最も高い上昇率。昨年と同様、今年 9 月の物価上昇は、主に住宅関連のエネルギー価格の上昇の影響を受けた。部門別では、住宅関連 (51.6%)、食料品・ノンアルコール飲料 (27.5%)、運輸関連 (21.9%) において上昇が見られた。特に、燃料費 (37.4%) 等の物価の上昇が影響を与えた (括弧内は前年同月比)。

#### ◆IMF は 2023 年のラトビアの GDP 成長率を 2.4% から 1.6% に下方修正

10 月 11 日、IMF の「World Economic Outlook October 2022」によると、ラトビアの GDP 成長率は 2022 年が 2.5%、2023 年が 1.6%、消費者物価上昇率は 2022 年が 16.5%、

2023 年が 8.0%、失業率は 2022 年が 7.4%、2023 年が 7.2%になると発表した。IMF による主なラトビアの指標は以下のとおり（括弧内は 2022 年 4 月の予測）：

	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率 (%)	2.5 (1.0)	1.6 (2.4)
消費者物価上昇率 (%)	16.5 (10.0)	8.0 (3.9)
失業率 (%)	7.4 (8.1)	7.2 (8.1)

#### ◆レイルス財務大臣の訪米

10 月 11 日～17 日、レイルス財務大臣は米国を訪問し、国際通貨基金（IMF）と世界銀行グループの 2022 年年次総会に出席した。14 日、レイルス財務相はアデエモ米国財務副長官と会談し、ロシアのウクライナ侵攻がラトビア経済に与える影響、政府の経済支援策、金融部門における監視機関の機能の強化、金融市場の規則の強化及びロシアとベラルーシに対する制裁の進展に関して協議した。

両者はラトビアの金融市場監視強化の進展について話し、経済・政治状況は課題が山積していると指摘した。ロシアのウクライナ侵攻の影響がエネルギー及び食料品価格に影響を与え、ラトビアの経済成長は鈍化すると予想される。

ラトビアは対 GDP 比 0.9%に相当する支援をウクライナに提供し、ウクライナを最も支援している国の一つである。レイルス財務大臣はウクライナに対する軍事・人道・財政支援を通して政治的なサポートを継続すると強調した。この他、レイルス財務大臣は対露制裁に関して、ロシアがウクライナ侵攻を止め、ウクライナからロシア軍を撤退させ、ウクライナ再建のための財政負担に同意するまで継続するべきであり、ベラルーシに対してもロシアと同様の制裁を科すべきであると述べた。

#### ◆ラトベネルゴ社は 2026 年までに再生可能エネルギーで 600MW の発電を計画

10 月 17 日、ラトベネルゴ社は国内外で 2026 年までに再生可能エネルギーによる 600MW の発電、2030 年までに 2300MW の発電を計画していると発表した。2021 年、ラトベネルゴ社の株主であるラトビア政府は、国内外における風力発電及び太陽光発電等の再生可能エネルギーによる発電の割合を増加させ、2050 年までに気候中立を実現することに貢献するとしている。

ラトベネルゴ社は、主に、大規模な風力発電を建設することにより再生可能エネルギーの割合を増加させることを計画し、所有者が計画途中で挫折した風力発電プロジェクトの入手等も視野に入れている。現在風力発電は最も経済的に効率がよく、大規模な風力発電の開発はラトビア及び国民の利益となり、ラトビアを含むバルト三国のエネルギー自給自足は国家安全保障及び主権維持のために欠かせない。

#### ◆2021 年の一般政府財政赤字は GDP 比 7.0%

10 月 20 日、中央統計局は、「ESA 2010」（European System of Accounts）による 2021

年の一般政府財政赤字は 24 億ユーロであり、GDP 比 7.0%の赤字であったと発表した。また、2021 年末の一般政府債務残高は約 147 億ユーロとなり、GDP 比 43.6%となった。過去の一般政府財政赤字及び一般政府債務残高は以下のとおり。

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
一般政府収支(100 万ユーロ)	-244.7	-173.6	-1,315.1	-2,350.6
一般政府収支(対 GDP 比)	-0.8	-0.6	-4.3	-7.0
一般政府債務残高(100 万ユーロ)	10,784.0	11,209.1	12,710.6	14,688.4
一般政府債務残高(対 GDP 比)	37.0	36.5	42.0	43.6

#### ◆2022 年第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比 0.6%減（暫定値）

10 月 28 日、中央統計局は、2022 年第 3 四半期の GDP 成長率（暫定値）は前年同期比では 0.6%減（原数値）、前期比では 1.7%減（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が 3.9%減、サービス業が 1.7%増であった。詳細データは 11 月 30 日に発表される予定。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆日本・ラトビア間でワーキング・ホリデー協定の締結

10 月 11 日、エクロンス内務大臣と吉川外務大臣政務官は、リガにてワーキング・ホリデー協定に署名した。この協定により、18 歳～30 歳の若者は相手国の文化と生活様式を理解するため機会が与えられる。同協定は、ラトビアと日本の間で、若者の移動、協力及びパートナーシップを促進することを目的としており、また若者は滞在中に労働する権利を与えられる。長期滞在査証の発給数は、相互主義の原則に基づき両国政府によって決定される。この協定は関連法の採択を通して国会が承認する必要がある。

#### ◆吉川外務大臣政務官のリンケービッチ外務大臣表敬

10 月 11 日、吉川外務大臣政務官は第 3 回バルト協力対話への出席の途次、ラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣を表敬訪問した。同外務大臣は、ロシアのウクライナ侵攻に対する日本の確固たる姿勢に謝意を表明し、バルト及びインド太平洋地域における日本とラトビアの共通の課題について話し合った。

#### ◆第 3 回日バルト協力対話の開催

10 月 12 日、ペルシュ外務次官は、タリンで開催された第 3 回日バルト協力対話に出席した。バルト三国関係者は前回の協力対話以降、日本との協力が継続していることを高く評価し、バルト及びインド太平洋地域が同様の脅威に対峙する中で、同志国の間で政治・経済対話を強化することが最重要であるという意見で一致した。対話では、ウク

ライナ情勢や、同国に支援を提供し、ロシアが戦争犯罪の責任を負うことを確実にするために各国が協力する方法について意見交換した。ペルシュ外務次官は、日 EU 協力対話が提供する機会について強調し、2022年5月に開催された日 EU 首脳協議の成果を歓迎した。日バルトの今後の協力に関して、同外務次官は三海域イニシアティブ、メディア・リテラシー、戦略的コミュニケーションの可能性について強調し、エネルギー安全保障分野で日本がさらなるイニシアティブを取ることに前向きであると述べた。第3回日バルト協力対話には、吉川外務大臣政務官（日本）、シッラステーエリング外務次官補（エストニア）、メイルーナス外務副大臣（リトアニア）が出席した。次回の日バルト協力対話は2023年に東京で開催される予定。

#### ◆米国から2億ドル相当の対外軍事資金の提供

10月7日、駐ラトビア米国大使館は、抑止力強化を目的とした2億ドル相当の対外軍事資金をラトビアへ提供すると発表した。9月下旬に米国議会の最終承認を得た、この対外軍事資金（FMF）パッケージはバイデン大統領がウクライナ及び同国に対して多大な支援を行っている17カ国を支援するために発表されたもので、同大使館はラトビアのウクライナ防衛のための多大な軍事的支援は、ロシアの侵略に対抗するウクライナ国民にとって不可欠であり、今回の資金提供は、ラトビアが自国の領土及び NATO の東部側面の安全保障を強化するために、自国の重要な防衛能力を高めることに役立つと述べている。

#### ◆ロシアによるウクライナへの大規模爆撃に対する大統領の共同声明

10月11日、ラトビアを含むブカレスト9グループ、北マケドニア及びモンテネグロの計11名の大統領は、ロシアによるウクライナ大規模爆撃を非難する共同声明を発出した。「我々は、国際法上の戦争犯罪に該当する、最近ロシアによって行われたウクライナの都市への大規模爆撃を非難する。戦争犯罪及び人道に対する罪は、いかなる時効も適用されず、世界中の裁判所の司法権の対象となることを想起する。国を代表してロシアに対し民間人への攻撃を直ちに停止するよう要求する。我々は、今日の犯罪の責任者を法廷に立たせる努力を止めない。ロシアの代表者による核兵器使用のいかなる脅迫も容認できない。この観点で、我々は自国と同盟国を保護するというコミットメントを再確認する。」

#### ◆エクロンス内務大臣の EU 法務・内務理事会出席

10月14日、エクロンス内務大臣はルクセンブルクで開催された EU 法務・内務理事会に出席し、政治的道具として違法移民の流れが作り出される可能性に対して加盟国が適切に対応できるよう、シェンゲン国境コードの改正を承認する必要性を強調した。また、同内務大臣はこの移民の流れは、対外国境を持たない EU 加盟国にも影響を及ぼしかねないと指摘した。ベラルーシによるハイブリッド攻撃に関して、イラク人移民の帰還手続きの改善はラトビアにとって特に重要だと述べ、状況が悪化すれば、他の第三国に対してもあらゆる手段を使う準備をする必要があると強調した。

**◆バルト三国外務大臣によるロシアの説明責任追及に関する共同声明**

10月16日、外務省は、ロシアのウクライナでの犯罪の説明責任を確保する必要性に関するバルト三国外務大臣の共同声明を発表した。声明の中で、外務大臣3名は、EUに対して、ロシアのウクライナ侵攻に対するロシアの説明責任を確保するというウクライナを支持する取り組みを要請し、もし国際秩序を違反する行為に対して免責があるならば、ルールに基づく国際秩序は存続し得ないと強調した。EUは、ロシアのウクライナでの凶悪な犯罪に対して正義と説明責任を追求することを、政策の中心とするための行動を起こさなければならないと強調した。また、特別法廷を設置する必要性について言及し、EUがその中心的役割を担うべきであると述べた。

**◆リンケービッチ外務大臣のEU外務理事会出席**

10月17日、リンケービッチ外務大臣は、ルクセンブルクで開催されたEU外務理事会に出席した。会合では、ロシアのウクライナ侵攻及びEUの対中国政策について話し合われた。同外務大臣は、EUのウクライナ支援の継続の重要性を強調し、ロシアにより強い圧力をかけ続ける必要があると主張した。また、ロシアを支援しているベラルーシに対する制限措置を進めることを要請した。リンケービッチ外務大臣は、EU加盟国に対し、ロシアのウクライナに対する侵略犯罪の責任を追求するための特別法廷を設置するよう要請した。中国に関する議論では、EU・中国関係をどのように構築するかについて意見交換し、ウクライナ戦争及び新型コロナウイルス流行の際に学んだ教訓を踏まえ、対中国関係において、全EU加盟国が統一した政策をとることが重要であるとの意見で一致した。

**◆カリンシュ首相の欧州理事会出席**

10月20日及び21日、カリンシュ首相は欧州理事会に出席し、エネルギー危機に対処するためのEUレベルでのメカニズム、ウクライナへのさらなる支援及びロシアに対する制裁に合意し、EU・中国関係について話し合った。カリンシュ首相は、対露制裁の次なるパッケージの策定に取り組む必要があると強調した。また、EUはロシアのウクライナでの戦争を公然と支援するイランやベラルーシ等に対する制裁も引き続き採択するべきであると指摘した。カリンシュ首相は、ロシアのウクライナに対する侵略犯罪を調査し訴追するために特別法廷が設置されるべきであると指摘した。また同首相は、必要な軍備を持つEU加盟国すべてに対して、ウクライナへの防空装備の移送支援をためらわないよう要請した。欧州理事会では、EU首脳はEU・中国関係のさらなる発展や、12月14日に開催予定のEU・ASEAN首脳会合についても話し合った。

**◆安全保障に関するリガ会議の開催**

10月21日から22日まで、リガ会議(The Riga Conference 2022)が開催された。本年で17回目を迎えた同会議は、ラトビア環大西洋協会(Latvian Transatlantic



Organization: LATO)、ラトビア国防省及びラトビア外務省の共催で実施された。カリンシュ首相、レヴィッツ大統領、パブリクス副首相兼国防大臣、リンケービッチ外務大臣等の政府要人や専門家等が様々なセッションで発言し、日本から廣瀬陽子慶応大学総合政策学部教授、中山泰秀元外務副大臣がパネリストとして登壇した。リンケービッチ外務大臣は、来年に望むことは、西側諸国が戻ってきて団結し、グローバルサウスは国際法と国際秩序の下で団結し、ロシアは敗北し、ウクライナが勝利することだと述べた。

#### ◆リンケービッチ外務大臣とディオン・カナダ首相特使の会談

10月21日、リンケービッチ外務大臣は、リガ会議に参加するためラトビアを訪問中のディオン・カナダ首相特使（EU・欧州担当）と会談し、安全保障及び経済における二国間協力や現在の国際情勢について話し合った。同外務大臣は、安全保障及び防衛分野におけるラトビアとカナダの緊密な関係を高く評価し、バルト三国、特にラトビアの安全保障の強化におけるカナダの多大な貢献について謝意を表明した。また、ラトビアは国内における同盟軍のプレゼンス強化に対して引き続き支援を提供する用意があることを強調した。両者は、ロシアのウクライナ侵攻及びエネルギー分野の状況についても意見交換し、リンケービッチ外務大臣は、国際機関におけるロシアのさらなる孤立を継続し、犯罪を行った国の責任を追及する協調したメカニズムを支持するべきであると強調し、また人道的支援及び復興支援を含むウクライナに対するあらゆる支援においてカナダとの共同開発協力プロジェクトの可能性があると指摘した。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のクリミアプラットフォーム議会サミット出席

10月25日、ムールニエツェ国会議長は、クリミアプラットフォーム議会サミットに出席し、ウクライナの勝利は我々の勝利であり、ウクライナの完全な勝利とロシアの完全な敗北のみが欧州の永続的な平和を保証すると演説で強調した。また、ウクライナの領土一体性及び主権を侵害しているロシアのクリミア占領と違法な併合を非難した。ロシアは、2014年以降クリミアで行った残虐行為を含む、ウクライナで行った戦争犯罪及び人権侵害の責任を負わなければならないと述べ、ラトビアは特別法廷の設置を支持すると指摘した。クリミアプラットフォームは、国際的な注目を集め、戦争での残虐行為及び人権侵害を非難するためのよいフォーラムであると述べ、ラトビアはこれまでも、そしてこれからもクリミアプラットフォームのイニシアティブの積極的なサポーターであると強調した。クリミア半島の現状を伝えることにおいて、クリミア・タタール人共同体の根気強い活動を評価した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣の EU・CELAC 外務大臣会合出席

10月26日から27日にかけて、リンケービッチ外務大臣は EU・CELAC 外務大臣会合に出席した。会合で、同外務大臣はルールに基づく国際秩序の重要性を強調し、ロシアのウクライナ侵攻に対する CELAC 各国の断固とした対応を歓迎した。また、ラトビアは CELAC

諸国が、国連憲章の原則を守り、主権国家であるウクライナの自衛権を支持するという強い姿勢を示したことを歓迎すると述べた。また、世界的なパンデミックの悪影響に対処し、気候変動を緩和するために、多国間の枠組みにおけるより積極的な協力が必要であると指摘した。

#### ◆メツォラ欧州議会議長のラトビア訪問

10月27日、メツォラ欧州議会議長はラトビアを訪問し、ムールニエツェ国会議長、カリンシュ首相及びレヴィッツ大統領とそれぞれ会談した。ムールニエツェ国会議長は会談の中で、ウクライナを支援することはラトビア及び欧州議会の優先事項であると述べ、ロシアの戦争犯罪を追及しなければならないと強調した。カリンシュ首相は、対露制裁及びエネルギー価格高騰を抑えるためのEUレベルのメカニズム導入について話し合い、欧州議会がエネルギー危機及びエネルギー価格高騰の解決を支援する上で、決定的な行動を取るよう要請した。レヴィッツ大統領との会談では、EU政策、欧州安全保障及び地政学的状況等様々な側面について話し合った。

#### ◆第41回バルト議会の開催

10月28日、ラトビアが議長を務める第41回バルト議会（Baltic Assembly）が開催された。同議会では、ムールニエツェ国会議長が開会演説を行い、ウクライナ支援を継続することの重要性を強調し、ウクライナの勝利とロシアの敗北だけが欧州の永続的平和を保証すると述べた。ブツァーンズ・バルト議会ラトビア代表も演説を行い、社会の強靱性を強化する必要性について説明し、特にメディアと情報リテラシー、心理的保護、戦略的コミュニケーションは、社会の強靱性を促進する上で重要な役割を果たすと強調した。ラトビア、リトアニア及びエストニアの議員は2023年における協力のための優先事項について合意した。安全で強靱性のあるバルト三国が第一優先事項であり、次いで支援、連帯及び団結に基づくバルト三国の協力、そして持続可能な開発が挙げられた。来年のバルト議会は、2023年11月23日及び24日にエストニアを議長国としてタリンで開催される。

## — その他 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆リガの戦勝公園にあったソ連記念碑の彫像解体作業を完了

10月14日、8月に撤去されたリガの戦勝公園のソ連記念碑の彫像解体作業が完了した。また、これらの彫像のあった台座の解体作業も完了した。跡地には、短期的処置として子供や若者がスポーツやスケートを楽しめる「Future Park」が建設される予定。

#### ◆リガ国際映画祭開催

10月13日～23日の間、リガでリガ国際映画祭が開催され12部門から100以上の国内

外の映画が上映された。13日、同映画祭は米国在住のラトビア人アニメ製作者であるスイグネ・バウマネ氏が監督を務めた映画「My Love Affair with Marriage」の上映をもって開幕し、「Focus on Ukraine」部門ではウクライナの現代映画「How to decolonize the Media: Critical Cultural Journalism in Eastern Europe」及び「Westernization and Eastern European Cinema」が上映された。

#### ◆徴兵制導入に反対するデモ行進に約50名が参加

10月22日、約50名が自由の記念碑広場に集まり、同広場からエルプラナーデ公園にあるオスカルス・カルパクス大佐の記念碑まで、徴兵制導入に反対するデモ行進を行った。

参加者の中には、2018年の第13回国会選挙において、徴兵制導入法案の策定者であるパブリクス国防大臣の所属する「発展・For!」から立候補したセルゲイス・ポゴレロウス氏もおり、同氏は国民が法案を発議するためのポータルサイト「manabalss.lv」で徴兵制を義務でなく任意にすることを提唱しており、既に、1万以上の署名が集まったため、同氏の提案は近い将来国会で審議されることとなる。

#### ◆過去10年間でラトビアに居住するラトビア人の人口数は減少、割合は増加

10月23日、中央統計局によると、2022年初、ラトビアに居住するラトビア人（※当館注：同記事では民族別であり国籍別ではない。以下同様。）は2011年初比約74,300人減の約1,182,000人となったが、ラトビアに居住するラトビア人の割合は2011年初比2.5%ポイント増の63.0%となった。

各民族が人口に占める割合は都市及び地域で大幅に異なり、2022年初、ラトビア人の割合はリガ市、ダウガウピルス市及びレーゼクネ市では半数以下となり、ダウガウピルス市では最小の20.9%となったが、バルミエラ市では最大の85.5%となった。地域別では、ラトビア人の割合はビゼメ地方で最大となり87.9%、ラトガレ地方で最小となり46.5%となった。

ラトビアの主な民族の占める割合は、2022年初、ロシア人が24.2%、ベラルーシ人が3.1%、ウクライナ人が2.2%、ポーランド人が1.9%、リトアニア人が1.1%となった。

#### ◆リガで「Operalia」コンテストを開催

10月24日～30日の間、リガにおいて、三大テノールとして知られるスペインのオペラ歌手及び指揮者であるプラシド・ドミンゴが設立したコンテスト「Operalia」が開催された。30日の決勝コンテストには13名が参加し、カマル・カーン指揮者及びプラシド・ドミンゴ指揮者自らが指揮した。「Operalia」は1993年にドミンゴ氏により設立され、18歳から32歳までの若いオペラ歌手を対象としている。ドミンゴ氏は同コンテストの審査委員長を務め、また審査委員の多くはオペラのキャスティング等を担当しているため、コンテストの参加者は世界各国のオペラから招待される可能性がある。スイリンシュ・ラトビア国立オペラ・バレエ座長もこの審査員を務めた。（了）

## 2022年10月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月	<p>1日、第14回国会選挙実施</p> <p>11日、政府は一般政府予算案計画を承認</p> <p>13日、利益代表者公開法を可決</p> <p>27日、議員改正法案を可決 27日、飲酒運転を刑罰とする法案を可決</p>	<p>7日、駐米国大使館、2億ドル相当の資金をラトビアに提供することを決定</p> <p>11日～17日、レイルス財務大臣、米国訪問 11日、ブカレスト9グループ等の大統領によるロシアを非難する共同声明の発出 11日、吉川外務大臣政務官、ラトビア訪問。リンケービッチ外務大臣を表敬訪問、日本・ラトビア・ワーキング・ホリデー協定締結 12日、第三回日バルト協力対話開催（於タリン）</p> <p>14日、エクロンス内務大臣、EU法務・内務理事会出席（於ルクセンブルク）</p> <p>16日、バルト三国外務大臣によるロシアの説明責任追及に関する共同声明の発出 17日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会出席（於ルクセンブルク）</p> <p>20日、カリンシュ首相、欧州理事会出席（於ブリュッセル） 21日～22日、第17回リガ会議開催 21日、リンケービッチ外務大臣、ディオン加特使と会談</p> <p>25日、ムールニエツェ国会議長、クリミアプラットフォーム議会サミットに出席（於ザグレブ） 26日～27日、リンケービッチ外務大臣、EU・CELAC外務大臣会合に出席（於ブエノスアイレス） 27日、メツォラ欧州国会議長、ラトビア訪問</p> <p>28日、第41回バルト会議開催</p>

## ラトビア主要経済指標

### GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,679	30,294	33,640	8,362	9,743	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,035	15,937	17,895	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.6	▲ 2.2	4.1	6.4	2.9	▲ 0.6(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

### 財政収支, 政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	6	▲ 208	▲ 245	▲ 174	▲ 1,317	▲ 2,416	▲ 113	91	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	▲ 7.4	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,224	10,493	10,784	10,784	12,711	14,688	14,582	15,146	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.3	38.9	37.0	36.5	42.0	43.6	-	-	-	公式統計ポータル

### 失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	7.3	6.6	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	9.2	16.4	21.7	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,297	1,362	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	951	997	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	370	380	430	430	430	500	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

### 対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,744	15,337	16,053	16,810	21,228	21,558	21,835	-	中央銀行

### 貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,452	4,735	4,975	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,519	5,617	6,596	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 882	▲ 1,621	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	76,889	22,099	23,840	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,490	6,640	6,596	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	52,399	15,459	17,244	-	公式統計ポータル

### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,312	831	1,000	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	4,643	3,077	4,461	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 3,331	▲ 2,246	▲ 3,461	財務省統計

### 両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 Q1	2022 Q2	2022 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	197	11	76	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	112	211	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年10月末現在、1ユーロ=148円程度。

(2022年11月7日まで公表分のデータ)